

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部都市計画課		■担当係	住宅政策係
■評価事業名称	北上市住生活基本計画策定事業			
■事業開始年度	平成28年度			
■評価事業コード	070400 - 221	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		
	■基本施策	01 快適な居住環境の形成		
	■施策	01 快適な住環境の整備		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	住生活基本法住宅セーフティネット法			
■関連計画の名称	北上市営住宅長寿命化計画、岩手県住生活基本計画、住生活基本計画(全国計画)			
■事業の目的と概要	北上市の「住まい」の在り方の方向性や、住宅政策の体系を示すもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	北上市住宅政策基本計画策定事業	市民・転入希望者・市内住宅・住宅市場	市営住宅劣化調査業務委託7,337千円、計画基本方針の策定	市営住宅劣化調査業務委託5,076千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費		5	1	5,093	
人件費		375	76	1,306	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト		380	77	6,399	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

今後の計画策定に向けたデータ収集ができた。

問題点・課題等

平成31年度新規事業提案(計画策定業務委託)見送り

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

R2年度 要新規事業提案

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了